

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ディースリー
【英訳名】	D3 INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 裕二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	(03)5428-8830
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小嶋 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	(03)5428-8830
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小嶋 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成16年10月	第14期 平成17年10月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,057,877	4,358,562	2,319,747	9,784,224	14,286,518	12,375,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,653	473,431	30,609	594,354	414,154	1,494,890
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	160,447	116,484	139,714	147,613	293,090	2,304,141
純資産額 (千円)	2,063,893	3,994,013	3,853,535	4,019,586	4,206,705	1,641,817
総資産額 (千円)	3,744,158	5,370,165	5,147,303	8,804,813	13,519,540	8,741,420
1株当たり純資産額 (円)	149,362.65	190,881.94	183,781.74	190,887.71	198,220.41	78,163.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	13,102.52	6,311.65	6,675.66	7,039.77	13,962.80	109,694.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	12,815.50	6,235.67	-	6,978.54	13,794.12	-
自己資本比率 (%)	55.1	74.4	74.9	45.5	30.8	18.8
自己資本利益率 (%)	10.5	3.8	3.6	3.8	7.2	79.4
株価収益率 (倍)	16.87	52.60	51.38	40.48	18.05	52.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	697,428	156,753	735,306	1,166,692	2,222,466	336,523
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	542,482	315,448	75,323	16,565	398,316	99,470
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	654,988	918,546	210,007	2,572,501	3,319,647	1,058,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,374,846	1,858,993	1,275,210	2,694,551	3,113,197	1,537,644
従業員数 (人)	33	52	63	80	140	169
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(-)	(19)	(0)	(44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第15期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 第15期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月間となっております。
- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第18期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成16年10月	第14期 平成17年10月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,994,810	3,836,496	1,428,932	903,334	2,681,028	2,565,680
経常利益又は経常損失 (千円)	210,250	652,981	296,132	143,706	45,585	352,392
当期純利益又は当期純損失 (千円)	93,914	232,203	168,228	66,880	166,660	3,800,511
資本金 (千円)	824,947	1,728,394	1,733,485	1,733,989	1,737,864	1,737,864
発行済株式総数 (株)	13,850	20,956	21,000	21,006	21,037	21,037
純資産額 (千円)	2,171,351	4,204,921	4,370,777	4,442,919	4,630,921	732,780
総資産額 (千円)	3,750,603	5,400,393	5,245,029	7,591,495	11,692,795	6,784,173
1株当たり純資産額 (円)	157,139.33	200,961.63	208,449.91	211,227.23	218,619.66	34,886.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	400 (-)	600 (-)	400 (-)	600 (-)	2,800 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7,669.32	12,581.89	8,038.09	3,189.55	7,939.68	180,933.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,501.31	12,430.43	7,932.73	3,161.81	7,843.77	-
自己資本比率 (%)	57.9	77.9	83.3	58.4	39.3	10.8
自己資本利益率 (%)	5.6	7.3	3.9	1.5	3.7	142.7
株価収益率 (倍)	28.82	26.39	42.67	89.35	31.74	31.83
配当性向 (%)	5.2	4.8	5.0	18.8	35.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (-)	33 (-)	34 (-)	11 (-)	13 (-)	11 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月間となっております。
- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 当社は、平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制に移行しました。これに伴い第16期より、当社の主たる事業が、子会社へのライセンス、ブランド使用許諾及び経営管理等となりましたので、前事業年度と比べて上記経営指標等が変動しております。
- 第18期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、無配であるため、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
平成4年2月	不動産売買、仲介、管理を主要事業目的にシー・アイ・エム・ジャパン株式会社を資本金1,000万円で設立。本店を東京都渋谷区富ヶ谷に置く。
平成4年3月	本店を東京都中央区日本橋浜町に移転。
平成6年4月	本店を東京都千代田区九段南に移転。
平成9年2月	本店を東京都板橋区大山町に移転。
平成9年10月	商号を株式会社インターナショナル・シグナルに変更。
平成11年6月	商号を株式会社ディースリー・パブリッシャーに変更。 本店を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成11年7月	カルチュア・パブリッシャーズ株式会社より同社のゲーム事業部の営業権を譲り受ける。
平成13年3月	本店を東京都港区六本木に移転。
平成14年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(資本金を4億743万円に増資)
平成16年8月	本店を東京都港区虎ノ門に移転。 本社事務所を東京都渋谷区道玄坂に移転。 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング(現・連結子会社)株式を取得。 D3Publisher of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	本店を東京都渋谷区道玄坂に移転。 D3DB S.r.l.(現・連結子会社)を設立。
平成17年2月	
平成17年3月	フィールズ株式会社を割当先とする第三者割当により、資本金を17億2,696万円に増資し、同社の連結子会社となる。
平成17年11月	D3Publisher of Europe Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年4月	会社分割を実施。 (商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー(現・連結子会社)設立・事業承継を行い、当社は持株会社へ移行。)
平成19年6月	連結子会社D3Publisher of America, Inc.によりVicious Cycle Software, Inc.(現・連結子会社)株式を取得。
平成21年3月	株式会社バンダイナムコゲームスによる当社株式等に対する公開買付けの結果、同社及び同社親会社の株式会社バンダイナムコホールディングスの連結子会社となり、フィールズ株式会社は当社の親会社に該当しないこととなる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディースリー）、及び子会社6社により構成されており、家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、販売・配信を主たる事業としております。

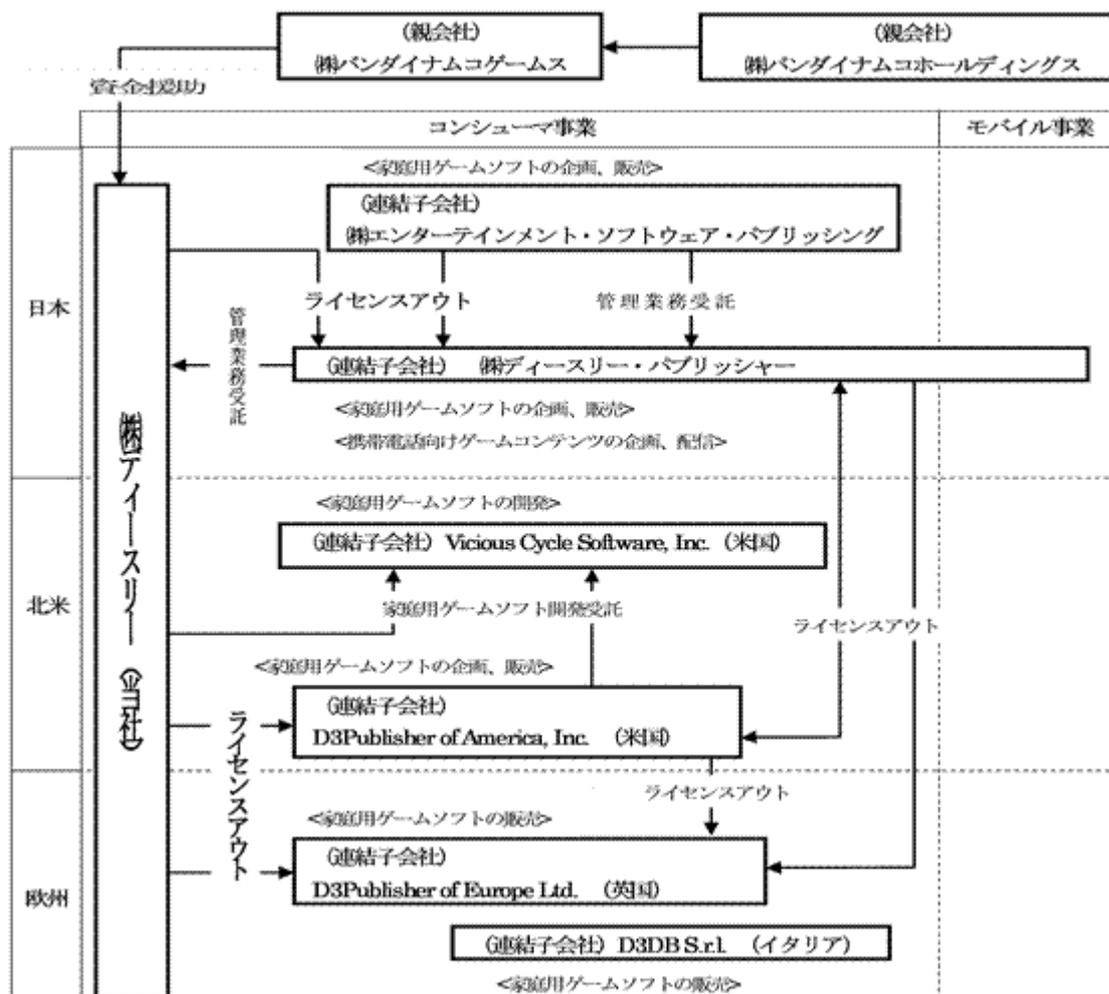
平成21年2月13日から平成21年3月16日まで実施しておりました当社の発行済株式（但し、自己株式を除きます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）の結果、平成21年3月24日付で、株式会社バンダイナムコゲームス及び同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスが当社の親会社になりました。一方、当社の親会社でありましたフィールズ株式会社は、本公開買付けに応募をした結果、当社の親会社に該当しなくなりました。

なお、当社の親会社であります株式会社バンダイナムコゲームスは、家庭用ゲームコンテンツの企画開発販売、業務用ゲーム機器の企画開発販売、モバイルコンテンツの企画開発販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業	当社 (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.
	家庭用ゲームソフト等の開発及び関連事業	Vicious Cycle Software, Inc.
モバイル事業	携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、配信及び関連事業	(株)ディースリー・パブリッシャー

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ディースリー・パブリッシャー (注) 2、3	東京都渋谷区	千円 100,000	コンシューマ事業、モバイル事業	100.0	経営指導、管理業務受託、ライセンス及びブランド使用許諾。 役員の兼任3名。 資金援助あり。
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング (注) 4	東京都渋谷区	千円 90,000	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名。
D3Publisher of America, Inc. (注) 2、5	米国 カリフォルニア州	USD 975,000	コンシューマ事業	100.0	経営指導、ライセンス及びブランド使用許諾。 役員の兼任3名。 出向者1名。 資金援助あり。
D3Publisher of Europe Ltd. (注) 2、6	英国 ケンブリッジ	GBP 683,000	コンシューマ事業	100.0	経営指導、ライセンス及びブランド使用許諾。 役員の兼任3名。 出向者1名。 資金援助あり。
D3DB S.r.l. (注) 7	イタリア共和国 ミラノ	EUR 10,000	コンシューマ事業	50.0	役員の兼任1名。
Vicious Cycle Software, Inc. (注) 2、4	米国 ノースカロライナ州	USD 230	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	当社家庭用ゲームソフトの開発。 役員の兼任1名。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 4,295,787千円

(2) 経常利益 86,842千円

(3) 当期純利益 53,727千円

(4) 純資産額 1,782,856千円

(5) 総資産額 2,908,474千円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

5. 売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（欧州）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 持分は100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)バンダイナムコホールディングス (注) 1、2	東京都港区	10,000,000	バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	95.2 (95.2)	-
(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	家庭用ゲームコンテンツの企画開発販売、業務用ゲーム機器の企画開発販売、モバイルコンテンツの企画開発販売等	95.2	資金援助あり。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合の内数であります。
3. 平成21年2月13日から平成21年3月16日まで実施してございました当社の発行済株式(但し、自己株式を除きます。)及び新株予約権に対する公開買付けに応募をした結果、フィールズ株式会社は当社の親会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ事業	146 (44)
モバイル事業	12 (-)
全社(共通)	11 (-)
合計	169 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員及び使用人兼務役員を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比し、29名増加いたしましたのは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 (-)	32.8	4.3	5,511,049

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員、使用人兼務役員及び、当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国より端を発した金融危機が、欧州にも拡大するなど世界経済の急激な悪化を受け、急激な円高や株価の暴落、国内外の需要の大幅な低下による企業収益の極めて大きな減少、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、急速に悪化いたしました。

当業界におきましては、コンシューマゲームの分野では、ここ数年続きましたハード市場の拡大が、消費低迷の影響などにより減速傾向に転じ、ソフトの販売についても一部の人気タイトルを除き縮小傾向にあるなど、市場全体としては厳しい経営環境となりました。

また、モバイルゲームの分野では、携帯電話端末の高機能化、通信速度の高速化及び料金体系の多様化により、高機能・大容量で多種多様なゲームコンテンツが続々と配信されるなど、消費低迷が続く中でもユーザーの選択肢は広がり、競争はより一層激しさを増しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、コンシューマゲーム及びモバイルゲームの両分野において、それぞれのハードや携帯電話端末が持つ異なる特徴を活かしつつ、ゲームユーザーの嗜好に応じて差別化した多種多様な商品・サービスを継続して提供し、既存のゲームユーザーの満足度の向上を図ることはもとより、潜在的なゲームユーザーを掘り起こし、獲得するため、事業間シナジーの創出に注力しながら、コンテンツのマルチ展開及びグローバル展開を進めてまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境に抗しきれず、北米で新たに発売した『Coraline』、『Eat Lead~The Return of Matt Hazard~』が予想に反して販売数が伸びなかったこと、また、前連結会計年度に発売した『darkSector』のプライス・プロテクションの追加計上等を行うなど業績は厳しいものとなりました。また、売上減少要因のほか、製品等での滞留在庫の簿価の切り下げに伴う売上総利益の減少、為替差損の計上、制作中止損の計上及び繰延税金資産の取り崩し等により、当連結会計年度の業績は、売上高12,375,821千円（前年同期比13.4%減）、営業損失1,018,092千円（前年同期は営業利益1,069,828千円）、経常損失1,494,890千円（前年同期は経常利益414,154千円）、当期純損失2,304,141千円（前年同期は当期純利益293,090千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンシューマ事業]

フルプライスゲームソフトとして、『BEN 10~ALIEN FORCE~』、『NARUTO~Clash of Ninja Revolution 2~』、『CR新世紀エヴァンゲリオン~使徒、再び~』、『VitaminZ』など27タイトルを発売するとともに、低価格ゲームソフトは、「SIMPLEシリーズ」を中心に17タイトルを発売いたしました。

前期発売の『BEN 10~PROTECTOR OF EARTH~』は、今期においても販売数を伸ばし、今期の欧米市場における出荷本数は200万本を超え、生涯累計出荷本数は297万本となりました。新作の『BEN 10~ALIEN FORCE~』も、堅調な販売で推移し、欧米市場で113万本を超える出荷実績となりました。その他のタイトルでは、『Family Party~30 Great Games~（日本名：THEパーティーゲーム）』が全世界合計で37万本を超える出荷実績を記録いたしました。しかし、一方で北米で新たに発売した『Coraline』、『Eat Lead~The Return of Matt Hazard~』が予想に反して販売数が伸びなかったこと、また、前連結会計年度に発売した『darkSector』のプライス・プロテクションの追加計上等を行うなど業績は厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるコンシューマゲームソフトの販売実績は623万本（新作44タイトル及び旧作の合計、当社グループ内でのローカライズ製品は除く。）となり、売上高11,139,059千円（前年同期比16.2%減）、営業損失1,548,765千円（前年同期は営業利益605,787千円）となりました。

[モバイル事業]

低価格ゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」（月額課金制）では、継続的にコンテンツの充実を図ってまいりました。特にコンテンツのラインナップが充実いたしましたKDDI株式会社の「EZweb」及びソフトバンクモバイル株式会社の「Yahoo!ケータイ」向けに配信しております「SIMPLE100シリーズ」は、当連結会計年度においても好調に会員数を獲得いたしました。

リッチゲームコンテンツ「SIMPLEシリーズ DX」（ダウンロード課金制）につきましても新規コンテンツを継続的に投入し好調なダウンロード数を獲得いたしました。

また女性向けに『危険なマイ アイドル』、『部室で抱きしめて』等のサイトを新たに開設するなど新規顧客獲得のための施策も積極的に展開いたしました。

この結果、売上高1,236,762千円（前年同期比24.5%増）、営業利益819,700千円（同13.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

コンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフトでは「SIMPLEシリーズ」を中心に17タイトルを発売し、フルプライスゲームソフトでは、『CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～』、『VitaminZ』等19タイトルを発売いたしました。『CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～』が17万本を超える出荷を記録するなどにより、当連結会計年度における新作及び旧作の出荷実績は103万本となりました。

モバイル事業におきましては、無料ゲーム市場の拡大等によって競争がより一層激化する中において、コンテンツの充実と積極的な広告活動により「SIMPLE100シリーズ」の当連結会計年度末時点での会員数は、3キャリア合計で129万人となりました。

この結果、売上高6,360,133千円（同2.7%増）、営業利益107,099千円（同83.4%減）となりました。

[北米]

「BEN 10」シリーズや「NARUTO」シリーズなどの著作権タイトルを中心に商品展開を行い、「BEN 10」シリーズでは『BEN 10～ALIEN FORCE～』を、「NARUTO」シリーズでは『NARUTO～Clash of Ninja Revolution2～』等2タイトルを新規に発売いたしました。北米での当連結会計年度における新規の発売タイトルは、11タイトルとなり、新作及び旧作の出荷実績は365万本となりました。

旧作タイトルでは『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』が、当連結会計年度においてもリピート販売が好調に推移しましたが、新たに発売した『Coraline』、『Eat Lead～The Return of Matt Hazard～』が予想に反して販売数が伸びなかったこと、また、前連結会計年度に発売した『darkSector』のプライス・プロテクションの追加計上等を行うなど業績は厳しいものとなりました。

この結果、売上高6,052,255千円（同21.2%減）、営業損失1,075,477千円（前年同期は営業利益299,926千円）となりました。

[欧州]

新作として『Family Party～30 Great Games～（日本名：THE パーティーゲーム）』と『BEN 10～ALIEN FORCE～』等の7タイトルを発売いたしました。また、旧作タイトルでは『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』のリピート販売が欧州においても好調に推移しましたが、『darkSector』につきましては北米同様、競合他社の大型タイトルの影響等により、プライス・プロテクションの追加計上等を行いました。

この結果、売上高2,594,322千円（前年同期比1.9%減）、営業利益42,790千円（同86.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、長期借入れによる収入等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,575,552千円減少し、当連結会計年度末には1,537,644千円（前年同期比50.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、336,523千円（同84.9%減）となりました。これは、売上債権の減少1,172,332千円、たな卸資産の減少1,368,078千円、為替差損365,675千円等がありましたが、税金等調整前当期純損失2,196,319千円、未払金の減少160,189千円及び法人税等の支払額1,062,511千円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、99,470千円（同75.0%減）となりました。これは、過年度に取得した連結子会社の株式の未払額の支払いによる支出35,121千円、有形固定資産の取得による支出40,393千円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、1,058,171千円（前連結会計年度は3,319,647千円を調達）となりました。これは、長期借入れによる収入6,200,000千円がありましたが、短期借入金の純減額5,068,000千円、長期借入金の返済による支出2,114,000千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	8,313,709	15.8
モバイル事業(千円)	163,991	+9.8
合計(千円)	8,477,701	15.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業	-	-	-	-
モバイル事業	7,200	+125.0	1,800	-
合計	7,200	85.3	1,800	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	11,139,059	16.2
モバイル事業(千円)	1,236,762	+24.5
合計(千円)	12,375,821	13.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GameStop Corporation	2,029,751	14.2	1,400,369	11.3
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,681,475	11.8	-	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループは、国内コンシューマ事業におきましては、主力商品「SIMPLEシリーズ」を昨今のライトユーザー層の動向を鑑みモバイル事業を中心に展開することとして、フルプライスゲームソフトの販売に注力しており、女性向けタイトル等の当社グループの強みを活かした商品展開を行っております。

海外コンシューマ事業におきましては、「グローバルコンテンツ」（国内市場及び海外市場で展開する商品）を中心に事業展開しており、地域間の連動強化を図りながら、より一層のグローバル展開を推進しております。

また、「SIMPLE100シリーズ」等の携帯電話向けゲームコンテンツの配信を中心に展開するモバイル事業に関しましても、コンシューマ事業との連携により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

(2) 当面对処すべき課題の内容

コンシューマ事業の分野に関しましては、新型据置型ハードへの移行における開発費の高騰、携帯型ハードの拡大によるゲームユーザー数の増加やユーザー層の拡大によるユーザーのニーズの多様化など、事業環境は著しく変化しております。「多様化するユーザーのニーズへの対応」、「事業環境の変化への対応」、「新型据置型ハード対応ゲームソフトの開発費の高騰への対応」など、当社グループ及び当業界においては、重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

一方、モバイル事業の分野に関しましては、携帯電話端末の高機能化、通信速度の高速化及びサービス内容の向上が依然著しく、ユーザーのニーズを満たすコンテンツの開発がますます重要になっております。また、無料ゲーム市場の台頭に代表される様に、モバイルゲーム市場への参入企業の増加による競争の激化に直面しております。こうした現状を踏まえ「技術革新による携帯電話向けコンテンツの急速な多様化に対する迅速な対応」、「参入企業の増加による競争の激化に対する迅速な対応」が対処すべき課題であると考えております。

(3) 対処方針

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるために、各事業間・各地域間のシナジーの追求を図ることにより、保有する経営資源であるゲームコンテンツを有効に組み合わせ最大限活用して展開してまいります。さらに経営理念である「革新的な挑戦」のもと、事業環境の変化に対応するべく、経営基盤の強化を図る一方で、既存のビジネスにおける革新とともに、積極的に新たなビジネスに挑戦することにより、より柔軟かつ堅実な収益構造の構築を確立すべく邁進してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループは、少数精鋭の人員で組織されております。そのため、限られた人的資源を有効に活用することが非常に重要な課題となっております。そこで、当社グループでは、経営環境の変化に柔軟に対処できるよう、中途採用の積極的活用や年功序列を排した戦略的組織編成等を実践しております。

コンシューマ事業におきましては、国内市場では、発売タイトルを吟味しながら絞り込み、市場のニーズに即したタイトルを中心に展開することにより開発費を抑制し、高い利益率の獲得を目指してまいります。また、海外におけるコンシューマ事業につきましては、北米及び欧州の各拠点において、引き続きそれぞれの地域特性を活かした展開を行っていくとともに、「グローバルコンテンツ」（国内市場及び海外市場で展開する商品）の展開により、当社グループ内でのシナジーの追求を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、新たなコンテンツの企画・制作・自社配信や海外配信等により、当社グループが保有する多様なゲームコンテンツその他の経営資源を最大限活用して展開してまいります。また、優秀な人員を増加することにより迅速な対応への体制を整え、広告宣伝活動を強化することにより当社グループのコンテンツのさらなる知名度向上及び競争優位性の確保を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、その内容には、政治社会情勢、経済環境、市場動向が含まれます。また当社グループといたしましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして当社グループが判断したものを記載しておりますが、その内容を限定するものではありません。

なお、当社グループでは、積極的な情報開示の観点から情報を開示しており、将来に関する記述を含んでおりますが、その内容につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(a) 事業特性に関するリスク

当社グループの主要な事業であるコンシューマ事業及びモバイル事業における主要な製品・サービスは家庭用ゲームソフトや携帯電話向けゲームコンテンツ等であり、その売上はその時々々の流行等に大きく左右されるビジネスであります。そのため、仕様・内容及び発売時期に関する確かな製品供給・サービス展開ができない場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に重要な悪影響が生じる可能性があります。

特に、流行等を的確に捉えて適切な発売時期に効率的かつ効果的に製品を発売することが重要であります。発売時期が事業年度内において変更される場合には四半期の業績に重大な悪影響が生じる可能性があります。また、当初より事業年度末近くに発売を予定している製品について、その発売時期が変更される場合には、当該事業年度の財政状態、経営成績等に重要な悪影響が生じる可能性があります。

(b) 市場競争に関するリスク

当社グループの主要な事業に係る家庭用ゲームソフト、携帯電話向けゲームコンテンツ及びその他の製品・サービスは市場の競争が激しく、新製品及びプラットフォーム等のライフサイクルが短く、市場に投入される製品のうち、他社の製品・サービスと比較して優位性を発揮できるのは一部の製品に限られます。

また、家庭用ゲームソフトにおきましては、ハードウェア製品がそのライフサイクルの成熟期に入ると、著しい価格競争と利益率の低下を生じる可能性が高く、携帯電話向けゲームコンテンツ等におきましては、プラットフォームとなる携帯電話における新技術や新サービスの開発等によって新たな競争が生まれ、それにより当社グループが従来競争を行ってきた市場の需要が減少する可能性もあります。

従って、それらの影響による需要の減少や価格競争等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(c) 景気動向等に伴うリスク

当社グループ製品の売上は、ユーザーの消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。景気の動向により、消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷が長期化する場合、エンターテインメント関連の製品・サービスに対する需要を著しく低減させる恐れがあります。特に当社グループの家庭用ゲームソフト製品の販売動向は、当社グループが当該製品を供給している各ゲーム機の普及動向によって大きく影響を受ける傾向がありますので、ゲーム機の普及動向によっては、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

(d) 人口動態による市場規模の減少に関するリスク

当社グループの製品・サービスのターゲットである10代から30代の人口は、今後日本国内におきましては減少に向かうことが予想されます。当社グループの製品・サービスにおける人口が減少し、それに伴い市場規模も減少した場合、当社グループの製品・サービスの売上高が相対的に減少し、当社グループが見込む売上・収益が達成できない可能性があります。

(e) ライセンス契約に関するリスク

当社グループの製品は、第三者から許諾を受けたキャラクターやコンテンツに係る製品が多数あります。また、家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツにおきましては、各プラットフォームメーカー等との製造、販売に関する許諾を受けており、これらのライセンスに関してはその契約条件等は競合他社の状況やその他の様々な要因により決定されているため、当社グループが予定しているライセンス等の新規契約や契約更新等ができない可能性があります。また、新規契約、契約更新等ができたとしても当社グループが予定している契約条件にならない可能性があります。さらに、ライセンス契約に係る当社グループの重大な契約違反、ライセンサーに支払うべき金額の期限までの不払い、又は破産若しくは支払不能等、様々な要因の発生により契約解除となる可能性や、その他の権利侵害に関するリスク等も伴っております。これらライセンスに関する様々なリスクにより当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(f) 製品の瑕疵に関するリスク

当社グループの家庭用ゲームソフト製品及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービスにおける技術は年々複雑になっており、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社グループは、リリース前に広範な検査を行っておりますが、出荷した製品に、欠陥等の瑕疵があった場合、当社グループの事業及び経営成績に著しい損害を与える可能性があります。

また、家庭用ゲームソフトをはじめとする当社グループの製品・サービスの一部には暴力シーンなどの刺激的な描写を含むものがあります。将来においては、さらなる技術の向上や社会的な規律・規範の厳格化等により、刺激的描写を含む製品・サービスであると判断されやすくなる可能性があります。そのような状況において少年犯罪等が発生した場合には、ゲームとの関連性を指摘され中傷される可能性があります。その結果、このような製品・サービスの内容に関する瑕疵を原因として、当社グループの事業に重大な悪影響が生じる可能性があります。

(g) グループ全体の戦略に伴うリスク

当社グループの経営戦略上、企業買収や新規子会社・合併会社の設立等、当社グループの会社に異動が行われる場合があります。企業買収や新規子会社・合併会社の設立等の当社グループの異動につきましては、当社グループとして経営の効率化や様々な相乗効果を発揮させるために行っておりますが、当社グループが予定した経営の効率化や相乗効果が得られない場合、当社グループの業績に重要な悪影響が生じる可能性があります。

(h) 海外での事業展開に伴うリスク

当社グループの事業展開に伴い、今後も海外での売上高の比率が継続的に高まることを見込まれます。

当社グループでは、海外展開にあたっては現地法人を設立し現地採用を積極的に進める等、現地主導で事業を行っていく体制を整え、海外事業に伴うリスクを低減するよう努力しておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制や外国為替の停止、関税の引き上げ、及び政府の公用収用による財産の没収等の様々なカントリーリスクや為替レートの変動リスク等があります。また、事業をさらに拡大し、国際ネットワークを拡張し、当社グループのベンダーや顧客を増やす過程において、製造物責任、設備責任、製品の欠陥、又は労働問題等の訴訟リスクや予期しない破産のリスク、多国間税制度における不統一性・税法解釈の多様性等における租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む。）に晒される可能性もあります。海外での事業展開に特有のこれらの要因及びその他の要因により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(i) 個人情報の漏洩によるリスク

当社グループは、グッズ販売サイトの会員情報など、ユーザーに関する個人情報を保有しております。プライバシーポリシー（個人情報保護ポリシー）に則った管理体制の強化に努めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や第三者に不正使用された場合には、訴訟の提起や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(j) 有利子負債依存に関するリスク

当社グループ製品の開発費は、ゲーム機の高機能化に伴い増加する傾向にあります。

開発資金は主に有利子負債により調達しており、その返済の原資は製品の販売代金を想定しております。その為、当社グループが見込む売上・収益が達成できない場合は、資金繰りに影響を与え、事業に重大な悪影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

相手先の名称	期間	契約内容
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎の自動更新	提携会社が開発した「プレイステーション2」を付して販売される128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのCD-ROM又はDVD-ROM加工・製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで以後1年毎の自動更新	提携会社が開発した「プレイステーション・ポータブル」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのUMD加工・製造・販売並びに配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで以後1年毎の自動更新	提携会社が開発した「プレイステーション3」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのBD-ROM加工・製造・販売並びに配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
任天堂株式会社	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムを内蔵したゲームプログラムカードの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
任天堂株式会社	平成19年3月1日から平成20年2月28日まで以後1年毎の自動更新	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「Wii」に適合する光ディスクの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment America Inc.	平成17年3月7日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新	北米地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment America Inc.	平成17年7月22日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新	北米地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment America Inc.	平成19年9月28日から平成24年3月31日まで以後1年毎の自動更新	北米地域における「プレイステーション3」向けソフトウェアの製造・販売・配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Nintendo of America Inc.	平成17年2月22日から平成23年2月22日まで	北米地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Nintendo of America Inc.	平成19年2月21日から平成22年2月21日まで	北米地域における「Wii」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	平成18年3月13日から平成23年3月31日まで以後1年毎の自動更新	欧州地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	平成18年8月8日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新	欧州地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	平成20年1月7日から平成24年3月31日まで以後1年毎の自動更新	欧州地域における「プレイステーション3」向けソフトウェアの製造・販売・配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産

相手先の名称	期間	契約内容
Nintendo Co., Ltd.	平成18年2月15日から 3年間	欧州地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Nintendo Co., Ltd.	平成20年1月9日から 3年間	欧州地域における「Wii」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産
Microsoft Licensing, GP	平成20年10月9日から XBox360米国発売日より 6年間が経過する日 まで、 以後1年毎に自動更新	日本、北米及び欧州地域における提携会社が独自に開発した「Xbox360」及び「Xbox360」を利用して提供されるオンラインサービスXbox Live!に適合するゲームプログラムの開発、ディスクの製造・販売、及びオンラインサービスの提供にあたり、その商標及び技術情報の使用

(2) 販売の提携

相手先の名称	期間	契約内容
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで 以後3年毎の自動更新	「プレイステーション2」、「プレイステーション・ポータブル」用のソフトウェアの販売
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成19年5月1日から 平成22年3月31日まで 以後1年毎の自動更新	「プレイステーション3」用のソフトウェアの販売

(3) シンジケート方式によるタームローン契約

当社は、長期運転資金の調達を目的として、以下のとおりシンジケート方式によるタームローン契約を締結いたしました。

なお、本契約は平成21年3月31日に期限前弁済を行ったため、契約期間を終了しております。

契約締結日 平成20年8月8日

借入枠 1,200,000千円

借入実行日 平成20年8月13日

契約期間 平成20年8月8日より平成23年8月15日まで

借入利率 全銀協TIBOR + 0.8%

金融機関 株式会社りそな銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社横浜銀行

財務制限条項 イ．平成21年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ32億円以上に維持する。

ロ．平成21年3月期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ35億円以上に維持する。

ハ．平成21年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失としない。

ニ．平成21年3月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失としない。

(4) シンジケートローン契約

当社は、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

なお、本契約は平成21年3月31日に契約期間を満了しております。

契約締結日 平成20年8月13日
借入枠 2,000,000千円
契約期間 平成20年8月13日より平成21年3月31日まで
借入利率 全銀協TIBOR + 0.5%
金融機関 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社

- 財務制限条項
- イ．平成20年12月末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額以上に維持すること。
 - ロ．平成21年3月末日における決算短信の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
 - ハ．平成21年3月末日における決算短信の連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(5) 当社株式の公開買付け及び当社の完全子会社化に関する基本合意書

株式会社バンダイナムコゲームス、当社及びフィールズ株式会社は、当社発行済株式（但し、自己株式は除きます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）並びに当社の完全子会社化に関する基本合意書を締結いたしました。

当合意書の主な内容は下記のとおりであります。

当社株式の公開買付け

平成21年2月12日開催の取締役会において、株式会社バンダイナムコゲームスによる本公開買付けの実施について賛同の意見を表明することを決議し、平成21年2月13日から平成21年3月16日まで実施してまいりました結果、平成21年3月24日付で、株式会社バンダイナムコゲームス及び同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスが当社の親会社になりました。

一方、当社の親会社でありましたフィールズ株式会社は、本公開買付けに応募をした結果、当社の親会社に該当しなくなりました。

- イ．公開買付者の名称及び所在地 名称 株式会社バンダイナムコゲームス
所在地 東京都品川区東品川四丁目5番15号
- ロ．株券等の種類 普通株式及び新株予約権
- ハ．公開買付期間 平成21年2月13日から平成21年3月16日まで（22営業日）
- ニ．公開買付価格 普通株式1株当たり62,000円
新株予約権1個当たり1円
- ホ．公開買付後の被所有株式数 19,990株（発行済株式総数に対する被所有割合95.02%）

当社の完全子会社化及び上場廃止

当社の完全子会社化及び上場廃止の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(6) 金銭消費貸借契約

当社は、金融機関等に対する借入返済への充当及び運転資金の調達を目的として、以下のとおり当社の親会社である株式会社バンダイナムコゲームスと金銭消費貸借契約を締結いたしました。

金銭消費貸借契約

- イ．契約締結日 平成21年3月24日
- ロ．借入金額 500,000千円
- ハ．契約期間 平成21年3月24日より平成22年2月末日まで
- ニ．借入利率 全銀協TIBOR + 0.30%

金銭消費貸借契約

- イ．契約締結日 平成21年3月25日
- ロ．借入金額 5,000,000千円
- ハ．契約期間 平成21年3月30日より平成26年2月末日まで
- ニ．借入利率 全銀協TIBOR + 0.60%

6 【研究開発活動】

当社グループは、個々の家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ制作と直接関係しない基礎研究に関連して発生した費用を研究開発費として認識しております。当連結会計年度における該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

各項目の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は前連結会計年度の14,286,518千円から1,910,696千円（13.4%）減少し、12,375,821千円となりました。これは主に、モバイル事業においては増収であったものの、コンシューマ事業においては北米で発売した『Coraline』、『Eat Lead～The Return of Matt Hazard～』が予想を下回る販売本数になったこと、前連結会計年度に発売した『darkSector』のプライス・プロテクションを計上したこと等によっております。

売上原価

売上原価は前連結会計年度の9,515,459千円に比べ285,345千円（3.0%）増加し、9,800,805千円となりました。これは主に、当連結会計年度に発売した44タイトルの制作費の原価計上及び滞留在庫の簿価の切り下げに伴う原価計上等によっております。

売上総利益

以上により、売上総利益は前連結会計年度の4,771,058千円に比べ2,196,042千円（46.0%）減少し、2,575,015千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の3,701,229千円に比べ108,121千円（2.9%）減少し、3,593,108千円となりました。これは主に広告宣伝費の増加230,510千円がございましたが、販売促進費の減少313,006千円があったこと等によっております。

営業利益（営業損失）

以上により、営業利益（営業損失）は前連結会計年度の1,069,828千円の利益に比べ2,087,921千円減少し、1,018,092千円の損失となりました。

営業外収益

営業外収益は前連結会計年度の36,739千円に比べ14,591千円（39.7%）減少し、22,147千円となりました。これは主に、受取利息の減少11,117千円、賃貸収入の減少4,138千円があったこと等によっております。

営業外費用

営業外費用は前連結会計年度の692,413千円に比べ193,467千円（27.9%）減少し、498,945千円となりました。これは主に、為替差損の減少236,110千円があったこと等によっております。

経常利益（経常損失）

以上により、経常利益（経常損失）は前連結会計年度の414,154千円の利益に比べ1,909,044千円減少し、1,494,890千円の損失となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度の2,993千円に比べ69,914千円増加し、72,907千円となりました。これは主に、新株予約権戻入益の増加68,622千円があったこと等によっております。

特別損失

特別損失は前連結会計年度は計上がありませんでしたが、当連結会計年度は774,337千円となりました。これは主に、制作中止損702,260千円の計上があったこと等によっております。

税金等調整前当期純利益（税金等調整前当期純損失）

以上により、税金等調整前当期純利益（税金等調整前当期純損失）は前連結会計年度の417,147千円の利益に比べ2,613,467千円減少し、2,196,319千円の損失となりました。

税金費用

税金費用は前連結会計年度の124,057千円に比べ15,233千円減少し、108,824千円となりました。これは、当連結会計年度は法人税、住民税及び事業税が過年度法人税等の修正を含め27,781千円、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額（借方残高）81,042千円があったことによるものです。

少数株主損失

少数株主損失は前連結会計年度は計上がありませんでしたが、当連結会計年度は1,002千円の計上がありました。

当期純利益（当期純損失）

以上により、当期純利益（当期純損失）は前連結会計年度の293,090千円の利益に比べ2,597,231千円減少し、2,304,141千円の損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は前連結会計年度末の13,519,540千円に比べて4,778,119千円減少し、8,741,420千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,591,553千円、売掛金が1,568,209千円減少したことなどによります。

負債の合計は前連結会計年度末の9,312,835千円から2,213,232千円減少し、7,099,602千円となりました。その主な要因は、長期借入金が4,660,000千円増加したものの、短期借入金が5,068,000千円、1年内返済予定の長期借入金が574,000千円、未払法人税等が685,743千円減少したことなどによります。

純資産の合計は前連結会計年度末の4,206,705千円から2,564,887千円減少し、1,641,817千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,362,955千円減少したことなどによります。

以上の結果により自己資本比率18.8%、1株当たり純資産額78,163円20銭となりました。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

流動性及び資金の源泉についての分析

当社グループにおける資金需要は、主に家庭用ゲームソフトの制作費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払、家庭用ゲームソフトを生産委託しているハードメーカーへの製造代金及びロイヤリティーの支払、従業員への給与・賞与等の支払、借入債務の返済、並びに納税等であります。

また、当社グループは、事業の拡大や新規事業への参入の機会について常に検討しており、様々な資金需要が発生いたします。なお、当連結会計年度におきましては、通常の事業運営、特にグローバルコンテンツの制作費において資金需要がありました。

当社グループの資金の源泉は、主に手許現預金、現在及び将来の営業活動により得られる資金、借入及び資本調達によるものであり、これらは現在予想される当社グループの資本的支出及びその他の支出に対応する十分な資金源泉になるものと考えております。

(4) 当社グループの業績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、家庭用ゲームソフトの開発環境の急速な変化に対応するため、コンシューマ事業を中心に総額40,393千円の設備投資を実施しました。コンシューマ事業においては、家庭用ゲームソフトの開発機材への投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全社	管理業務設備	5,401	4,214	9,616	11 (-)

(注) 従業員数の()内は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ディースリー・パブリッシャー	本社 (東京都渋谷区)	コンシューマ事業・モバイル事業	開発機材及び販売・管理業務設備等	-	22,766	22,766	30 (-)
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	本社 (東京都渋谷区)	コンシューマ事業	開発機材設備等	-	1,702	1,702	- (-)

(注) 1. 従業員数の()内は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

2. (株)ディースリー・パブリッシャーの帳簿価額「その他」には、貸与中の家庭用ゲームソフトの開発機材19,427千円を含んでおり、開発委託先へ貸与しております。

3. (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングの帳簿価額「その他」には、貸与中の家庭用ゲームソフトの開発機材1,660千円を含んでおり、開発委託先へ貸与しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
D3Publisher of America, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	コンシューマ 事業	開発機材及び 販売・管理業 務設備等	1,934	68,094	70,029	58 (44)
D3Publisher of Europe Ltd.	本社 (英国ケンブリッジ)	コンシューマ 事業	開発機材及び 販売・管理業 務設備等	1,245	13,853	15,098	12 (0)
Vicious Cycle Software, Inc.	本社 (米国ノースカロライナ州)	コンシューマ 事業	開発機材及び 管理業務設備 等	788	26,260	27,048	58 (-)

(注) 1. 従業員数の()内は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書に記載しております。

2. D3Publisher of America, Inc.の帳簿価額「その他」には、貸与中の家庭用ゲームソフトの開発機材8,225千円を含んでおり、開発委託先へ貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しておりますが、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

(注)平成21年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は84,000株とし、このうち普通株式の発行可能種類株式総数は42,000株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は42,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,037	21,037	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,037	21,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月25日 (注)1	4,700	13,850	415,010	824,947	415,010	701,282
平成17年3月8日 (注)2	7,000	20,850	893,550	1,718,497	893,550	1,594,832
平成17年10月31日 (注)3	106	20,956	9,896	1,728,394	9,896	1,604,729
平成18年3月31日 (注)4	44	21,000	5,091	1,733,485	5,091	1,609,820
平成19年3月31日 (注)5	6	21,006	504	1,733,989	504	1,610,324
平成20年3月31日 (注)6	31	21,037	3,875	1,737,864	3,875	1,614,199

(注)1. 第三者割当

発行価格 176,600円
資本組入額 88,300円
割当先 フィールズ株

2. 第三者割当

発行価格 255,300円
資本組入額 127,650円
割当先 フィールズ株

3. 新株引受権及び新株予約権の権利行使(平成16年11月1日～平成17年10月31日)によるものであります。
4. 新株引受権及び新株予約権の権利行使(平成17年11月1日～平成18年3月31日)によるものであります。
5. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日～平成19年3月31日)によるものであります。
6. 新株引受権の権利行使(平成19年4月1日～平成20年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	4	2	-	229	241	-
所有株式数 (株)	-	27	16	20,009	20	-	965	21,037	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.13	0.08	95.11	0.10	-	4.58	100	-

(注)自己株式32株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	東京都品川区東品川4-5-15	19,990	95.02
南里 昌弘	東京都目黒区	70	0.33
伊藤 義文	東京都新宿区	50	0.23
市原 正典	千葉県茂原市	44	0.20
株式会社ディースリー	東京都渋谷区道玄坂1-9-5	32	0.15
高木 伸也	千葉県柏市	30	0.14
池田 英	新潟県燕市	29	0.13
浅井 克好	愛知県名古屋市区	28	0.13
永嶋 智子	埼玉県さいたま市南区	28	0.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	24	0.11
計	-	20,325	96.61

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったフィールズ株式会社及び伊藤裕二は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社バンダイナムコゲームスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,005	21,005	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,037	-	-
総株主の議決権	-	21,005	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディースリー	東京都渋谷区 道玄坂1-9-5	32	-	32	0.15
計	-	32	-	32	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32	-	32	-

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題の中の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したこと等により、誠に遺憾ながら無配とさせていただく事に決定いたしました。また、今後の配当につきましては、株式会社バンダイナムコゲームスの子会社となったことに伴い、バンダイナムコグループの方針に従った配当を実施していく予定であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460,000	502,000	390,000	370,000	420,000	282,000
最低(円)	140,000	182,000	302,000	180,000	204,000	39,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2. 第15期は、決算期変更により平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	94,900	72,000	51,000	50,400	61,400	61,900
最低(円)	53,000	50,500	39,100	41,500	41,200	57,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	伊藤 裕二	昭和39年4月20日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成元年4月 株式会社エービー生活総合研究所入社 平成3年8月 エフツウ株式会社入社 平成9年4月 カルチュア・パブリッシャーズ株式会社入社 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 D3Publisher of America, Inc. 代表取締役社長CEO 平成17年2月 D3DB S.r.l. 代表取締役社長CEO(現任) 平成17年11月 D3Publisher of Europe Ltd. 代表取締役社長CEO 平成18年4月 株式会社ディースリー・パブリッシャー代表取締役社長(現任) 平成20年7月 D3Publisher of America, Inc. 代表取締役会長(現任) D3Publisher of Europe Ltd. 代表取締役会長(現任)	(注) 2	-
専務取締役	CFO兼グローバル・ビジネス・プランニング担当	小寺 健治	昭和26年6月1日生	平成元年2月 トウシュ・ロス会計事務所入所 平成6年5月 デロイト・トウシュ会計事務所 監査担当パートナー 平成12年9月 株式会社バーテックス スタンドード入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年11月 当社入社 管理部部長 平成17年1月 当社取締役 平成17年7月 D3Publisher of America, Inc. 取締役CFO 平成17年11月 D3Publisher of Europe Ltd. 取締役CFO(現任) 平成18年1月 当社常務取締役 平成18年4月 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役 当社管理部担当常務取締役 平成18年6月 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング取締役(現任) 平成20年6月 株式会社ディースリー・パブリッシャー監査役(現任) 平成20年7月 当社CFO兼グローバル・ビジネス・プランニング担当専務取締役(現任) D3Publisher of America, Inc. 取締役(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北米・欧州地域担当兼グローバル・コンテンツ・ストラテジ担当	竹中 洋二	昭和29年12月21日生	平成12年1月 THQ Inc. 入社 事業開発部長 平成16年11月 D3Publisher of America, Inc. 取締役COO 平成17年11月 D3Publisher of Europe Ltd. 取締役COO 平成18年4月 当社入社 執行役員 平成19年6月 Vicious Cycle Software, Inc. 取締役(現任) 当社グローバルコンテンツストラテジ・欧米地域担当取締役 平成20年4月 当社グローバルビジネスプランニング・欧米地域担当取締役 平成20年7月 当社北米・欧州地域担当兼グローバル・コンテンツ・ストラテジ担当取締役(現任) D3Publisher of America, Inc. 取締役CEO(現任) D3Publisher of Europe Ltd. 取締役CEO(現任)	(注) 2	-
取締役	コーポレート本部長	小嶋 正樹	昭和46年2月6日生	平成6年4月 東京トヨペット株式会社入社 平成8年1月 公盛会計事務所入所 平成9年2月 三陽建物株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成14年11月 当社経営企画室室長 平成17年1月 当社取締役 平成18年4月 株式会社ディースリー・パブリッシャー監査役 平成18年6月 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング取締役(現任) 平成20年6月 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役 コーポレート本部長(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	中条 稔夫	昭和10年2月21日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 昭和62年12月 同社取締役 平成2年6月 菱光証券株式会社 専務取締役 平成13年6月 株式会社シンプレクス・テクノロジー 監査役(現任) 平成17年1月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	青木 茂宏	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 株式会社西友入社 昭和59年4月 小松会計事務所入所 平成元年3月 日本税理士連合会登録 平成元年11月 青木会計事務所設立 平成4年2月 当社監査役(現任) 平成14年4月 中央税理士法人設立 代表社員(現任) 平成15年5月 株式会社マッドハウス 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	金本 光博	昭和45年6月17日生	平成5年4月 太田昭和監査法人入所 平成11年2月 金本公認会計士事務所設立 代表(現任) 平成12年1月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						-

- (注) 1. 監査役中条稔夫、青木茂宏及び金本光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
市川 秀久	昭和42年7月27日生	平成3年4月 株式会社ナムコ入社 平成13年1月 株式会社ナムコ退社 平成13年7月 株式会社ナムコ再入社 平成18年4月 株式会社バンダイナムコゲームス 執行役員 コンテンツ制作本部 コンテンツ編成局局長 平成19年4月 同社執行役員 CSカンパニー バイスプレジデント 平成20年4月 同社執行役員 社長室 人材開発担当 平成21年4月 同社執行役員 社長室室長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任と使命を果たすことができる経営組織体制を整備することを念頭に置くとともに、多様に变化する経営環境に適切に対応するため、迅速かつ確かな意思決定が可能な仕組みを整備することが必要と考え、コーポレート・ガバナンスは経営上大変重要な課題と受け止めております。

また、当社では、グローバルで革新的な経営により持続的な成長を目指し、企業価値の向上を実現することによりステークホルダーと相互に発展する関係を構築・維持することを、経営の基本方針に掲げており、その実現のためにはコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが必要不可欠と考えております。

当社としましては、「株主権利の保護」、「株主の平等性（少数株主の保護等）の保持」、「ステークホルダーとの公正な関係の構築」、「適切な情報開示とアカウンタビリティ（透明性）の向上」、「適正かつ効率的な業務執行体制と適切な経営監督体制及び企業倫理・法令遵守に関するシステムの機能」という5つの側面から、コーポレート・ガバナンスを充実できるよう、継続的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会による取締役の業務執行状況の監督並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査による監査を内部統制システムの基本とした体制を構築しております。当事業年度における状況は次のとおりであります。

取締役会による監督

取締役会は取締役4名（社外取締役は選任しておりません。）で構成され（平成21年3月31日現在）、定例取締役会を毎月1回開催するほか、臨時にも開催することにより、経営上重要な事項につき迅速かつ確かな意思決定を行っております。

当事業年度においては、国内子会社の取締役が当社定例取締役会において事業の状況等を報告することとし、海外子会社についても、当社取締役及び海外子会社の取締役が定期的にミーティング・情報交換を行い、重要な事項については当社定例取締役会にて報告することとするなど、国内外の子会社の監督体制の強化を図っております。

各監査機関による監査

監査役会は監査役3名、全て社外監査役で構成されております（平成21年3月31日現在）。また、三優監査法人は金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査並びに内部統制監査を実施しております。

内部監査につきましては内部監査室の人員1名が監査業務を行い、年間監査計画に基づき、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携して内部監査を実施する体制により、リスクマネジメントに努めております。

監査役3名（うち1名は常勤監査役）は、取締役会及び社内の重要な会議に出席して必要に応じて取締役等に対して説明を求めるとともに日常的に業務監査を実施するほか、監査役会にて定めた監査方針に基づき、必要に応じて内部監査を担当する部門及び会計監査人と連携をとりながら監査を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート本部は、内部監査室と連携して法令遵守の徹底や適正な情報管理等、企業倫理の確立に努めております。また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかわる事項については必要に応じてアドバイスを受けております。

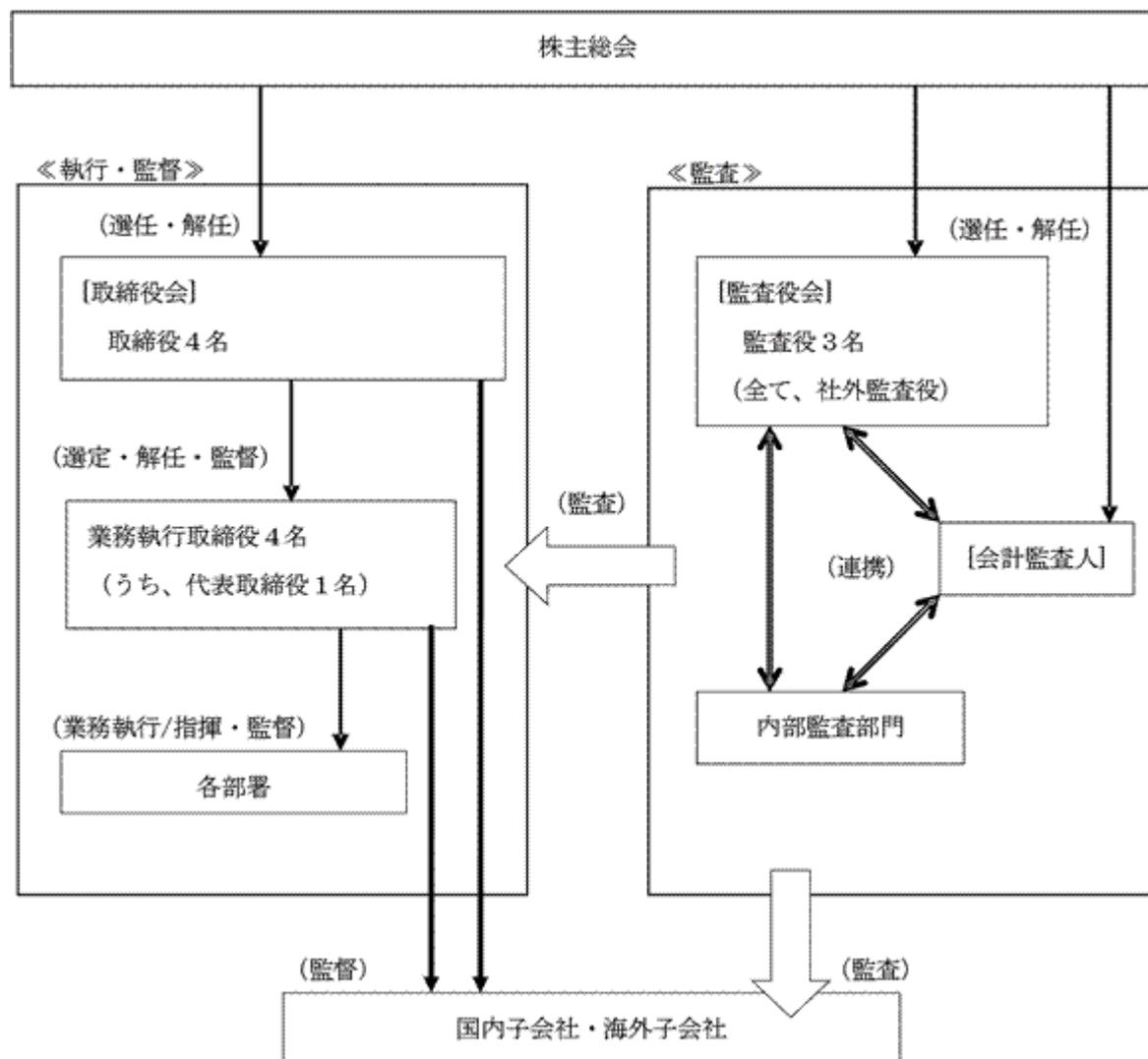
当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は下記のとおりであります（平成21年3月31日現在）。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 新たに「内部統制基本規程」を制定し、取締役の法令及び定款等の遵守義務を具体的に規定いたしました。また、取締役は監査役会に対して「取締役業務執行確認書」を提出しており、取締役の職務の執行が法令に適合していることにつき確認が行われております。
 - ロ. 「内部統制基本規程」において内部通報制度を制定し、取締役の法令違反行為及び不正行為等を直接監査役にも通報することができるものとしております。
 - ハ. 「インサイダー取引管理規程」に基づき、取締役によるインサイダー取引の未然防止を図っております。
- 二. 内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 重要な意思決定及び報告に関しては、議事録、稟議書及び報告書等を作成し、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理しております。
 - ロ. 「内部統制基本規程」に基づき、会計及び財務に関する情報を関連する業務プロセスから適切に情報システムに集約し、一括管理しております。
 - ハ. 電子的に保存された情報については、新たに「ITにかかる統制についての方針及び手続」、「セキュリティ管理基準」、「情報機器管理規程」及び「バックアップポリシー」を制定し、適正に管理しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 新たに「リスクの識別及び統制活動の確保に関する方針」を制定し、損失の危険回避の徹底を図りました。
 - ロ. 「稟議規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」により適切な意思決定手続及び業務分掌を確保し、責任体制を明確にして損失の防止を図っております。
 - ハ. 新たに「デリバティブ取引管理規程」を制定し、デリバティブ取引に係る損失の危険を管理することいたしました。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役の担当職務及び担当組織については定期的に見直しを行っております。
 - ロ. 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及びその他取締役の職務遂行に関わる社内規程については、取締役の職務の執行が効率的に行われるよう定期的に見直しを行っております。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「内部統制基本規程」において、使用人の法令及び定款等の遵守義務を具体的に規定しております。
 - ロ. 「内部統制基本規程」において内部通報制度を制定し、使用人の法令違反行為及び不正行為等を直接監査役にも通報することができるものとしております。
 - ハ. 「インサイダー取引管理規程」に基づき、使用人によるインサイダー取引の未然防止を図っております。
 - ニ. 内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。
6. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 新たに「内部統制基本規程」、「職務権限規程」、「ITにかかる統制についての方針及び手続」、「リスクの識別及び統制活動の確保に関する方針」、「セキュリティ管理基準」、「情報の伝達についての方針」及び「教育及び研修についての方針」を子会社に適用し、業務の適正を確保するよう整備いたしました。
 - ロ. 内部監査室が「内部監査規程」に基づき子会社の内部監査を行い、子会社の業務の適正を確保しております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会が監査役を補助すべき使用人が必要と判断した場合は、必要な人員を配置するものとしております。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人に対する指揮・命令は監査役が行い、採用、人事異動、人事評価及び懲戒等については、監査役会の同意を得るものとしております。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 監査役は、経営に関する報告につき、取締役会において取締役から報告を受けております。また、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制に係る報告が取締役会において定期的に行われております。
 - ロ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、「内部監査報告書」を監査役に交付することとなっております。また、内部監査室は内部監査の経過を定期的に監査役に報告しております。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役会は、監査の実効性を確保するため、「監査方針」により重点監査事項、監査方法及び監査役間の職務の分担等を定めております。
 - ロ. 監査役は、会計監査人と定期的な会合を行い、その結果に従って適宜監査事項及び監査方法等の見直しを行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。(平成21年3月31日現在)



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	76,415千円
(うち社外取締役)	2,982千円)
監査役を支払った報酬	8,550千円
(うち社外監査役)	8,550千円)
計	84,965千円

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成14年1月30日開催の第10回定時株主総会において年額150,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、当該報酬限度額には、ストック・オプションによる報酬の限度額は含まれておりません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年1月30日開催の第10回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
4. 取締役の報酬額には、ストック・オプションによる報酬額9,812千円(うち社外取締役1,182千円)が含まれております。なお、ストック・オプションによる報酬の限度額は、平成19年6月21日開催の第16回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川野佳範及び岩田巨人の2名であり、いずれも三優監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補等3名で構成されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません(平成21年3月31日現在)。また、社外監査役3名と当社とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役並びに当事業年度中に退任した社外取締役(以下、「社外取締役」といいます。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社には、7名以内の取締役を置く旨定款に定めております(平成21年3月31日現在)。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画に基づく見積り時間数と標準的な単価を勘案した合理的な金額の範囲内で、監査報酬を決定する方針であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,260,688	2 1,669,135
売掛金	4,115,527	2,547,317
たな卸資産	3,074,284	-
商品及び製品	-	337,226
仕掛品	-	1,145,346
原材料及び貯蔵品	-	1,771
コンテンツ	-	202,387
繰延税金資産	1,507,150	1,359,053
その他	582,617	641,098
貸倒引当金	2,576	10,762
流動資産合計	12,537,691	7,892,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,781	1 9,370
その他(純額)	1 177,780	1 136,891
有形固定資産合計	1 188,561	1 146,261
無形固定資産		
のれん	370,107	243,914
その他	149,605	123,006
無形固定資産合計	519,713	366,921
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
繰延税金資産	223,394	281,802
その他	54,146	59,548
貸倒引当金	8,966	10,686
投資その他の資産合計	273,574	335,664
固定資産合計	981,849	848,847
資産合計	13,519,540	8,741,420

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,339	778,298
短期借入金	5,568,000 ³	500,000
1年内返済予定の長期借入金	664,000	90,000
未払金	575,073	389,032
未払法人税等	787,112	101,368
その他	214,384	96,266
流動負債合計	8,786,910	1,954,966
固定負債		
長期借入金	340,000	5,000,000
退職給付引当金	27,213	30,925
その他	158,712	113,711
固定負債合計	525,925	5,144,636
負債合計	9,312,835	7,099,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,864	1,737,864
資本剰余金	1,620,200	1,620,200
利益剰余金	915,093	1,447,861
自己株式	5,010	5,010
株主資本合計	4,268,147	1,905,192
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	104,528	263,374
評価・換算差額等合計	104,528	263,374
新株予約権	43,085	-
純資産合計	4,206,705	1,641,817
負債純資産合計	13,519,540	8,741,420

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,286,518	12,375,821
売上原価	9,515,459	⁵ 9,800,805
売上総利益	4,771,058	2,575,015
販売費及び一般管理費	^{1,2} 3,701,229	¹ 3,593,108
営業利益又は営業損失()	1,069,828	1,018,092
営業外収益		
受取利息	27,360	16,242
賃貸収入	6,987	2,849
その他	2,391	3,055
営業外収益合計	36,739	22,147
営業外費用		
支払利息	75,968	106,927
株式交付費	215	-
為替差損	591,444	355,333
その他	24,785	36,684
営業外費用合計	692,413	498,945
経常利益又は経常損失()	414,154	1,494,890
特別利益		
前期損益修正益	-	1,739
固定資産売却益	³ 447	-
新株予約権戻入益	2,545	71,168
特別利益合計	2,993	72,907
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 1,797
制作中止損	-	702,260
過年度ロイヤリティー	-	32,083
のれん償却額	-	38,195
特別損失合計	-	774,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417,147	2,196,319
法人税、住民税及び事業税	1,020,724	79,090
過年度法人税等	-	51,309
法人税等調整額	896,666	81,042
法人税等合計	124,057	108,824
少数株主損失()	-	1,002
当期純利益又は当期純損失()	293,090	2,304,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,989	1,737,864
当期変動額		
新株の発行	3,875	-
当期変動額合計	3,875	-
当期末残高	1,737,864	1,737,864
資本剰余金		
前期末残高	1,616,325	1,620,200
当期変動額		
新株の発行	3,875	-
当期変動額合計	3,875	-
当期末残高	1,620,200	1,620,200
利益剰余金		
前期末残高	634,587	915,093
当期変動額		
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	293,090	2,304,141
当期変動額合計	280,506	2,362,955
当期末残高	915,093	1,447,861
自己株式		
前期末残高	5,010	5,010
当期末残高	5,010	5,010
株主資本合計		
前期末残高	3,979,891	4,268,147
当期変動額		
新株の発行	7,750	-
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	293,090	2,304,141
当期変動額合計	288,256	2,362,955
当期末残高	4,268,147	1,905,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,786	104,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,315	158,846
当期変動額合計	128,315	158,846
当期末残高	104,528	263,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,786	104,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,315	158,846
当期変動額合計	128,315	158,846
当期末残高	104,528	263,374
新株予約権		
前期末残高	15,907	43,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,178	43,085
当期変動額合計	27,178	43,085
当期末残高	43,085	-
純資産合計		
前期末残高	4,019,586	4,206,705
当期変動額		
新株の発行	7,750	-
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失（ ）	293,090	2,304,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,137	201,932
当期変動額合計	187,118	2,564,887
当期末残高	4,206,705	1,641,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417,147	2,196,319
減価償却費	87,036	100,713
のれん償却額	73,390	102,864
株式交付費	215	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,980	3,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,172	12,272
新株予約権戻入益	2,545	71,168
受取利息及び受取配当金	27,360	16,242
支払利息	75,968	106,927
為替差損益(は益)	625,780	365,675
固定資産売却損益(は益)	447	-
売上債権の増減額(は増加)	2,899,326	1,172,332
たな卸資産の増減額(は増加)	597,196	1,368,078
前渡金の増減額(は増加)	39,852	234,750
仕入債務の増減額(は減少)	433,831	119,805
未払金の増減額(は減少)	440,285	160,189
その他	125,609	72,752
小計	1,196,604	830,848
利息及び配当金の受取額	27,417	16,242
利息の支払額	58,642	121,103
法人税等の支払額	994,637	1,062,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,466	336,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
新規連結子会社の取得による支出	2 268,826	35,121
有形固定資産の取得による支出	114,112	40,393
有形固定資産の売却による収入	1,677	-
無形固定資産の取得による支出	26,558	18,472
貸付けによる支出	7,000	32,000
貸付金の回収による収入	13,993	33,397
その他	2,510	6,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,316	99,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,168,000	5,068,000
長期借入れによる収入	-	6,200,000
長期借入金の返済による支出	753,997	2,114,000
担保の提供による支出	89,424	17,442
株式の発行による収入	7,534	-
配当金の支払額	12,464	58,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,319,647	1,058,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	280,218	81,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,646	1,575,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,551	3,113,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,113,197	1 1,537,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S.r.l. 上記のうち、Vicious Cycle Software, Inc.につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S.r.l.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	ロ. 退職給付引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ハ. ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行う方針であります。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定に代えています。 ホ. その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。	イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左 ホ. その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務はコーポレート本部が担当しております。「デリバティブ取引管理規程」に従い管理されております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的にその効果が発現すると見積もられる期間(5年間又は10年間)で定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、合理的にその効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高513,760千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は4,380千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「コンテンツ」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「コンテンツ」は、それぞれ391,867千円、1,788,937千円、3,293千円、890,186千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">186,077千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 147,490千円</p> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち、1,000,000千円には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">568,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">568,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	契約の総額	568,000千円	借入実行残高	568,000千円	差引未実行残高	- 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">247,918千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 131,490千円</p> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p>
契約の総額	568,000千円						
借入実行残高	568,000千円						
差引未実行残高	- 千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
広告宣伝費 1,226,320千円	広告宣伝費 1,456,831千円
給与手当 563,708千円	給与手当 662,416千円
販売促進費 405,623千円	退職給付費用 19,346千円
退職給付費用 18,492千円	貸倒引当金繰入額 12,272千円
貸倒引当金繰入額 5,956千円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 34,235千円	
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 447千円	
	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 1,543千円
	ソフトウェア 253千円
	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	451,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,006	31	-	21,037
合計	21,006	31	-	21,037
自己株式				
普通株式	32	-	-	32
合計	32	-	-	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加31株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38,815
連結子会社	-	-	-	-	-	-	4,270
合計		-	-	-	-	-	43,085

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,814	利益剰余金	2,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,037	-	-	21,037
合計	21,037	-	-	21,037
自己株式				
普通株式	32	-	-	32
合計	32	-	-	32

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,814	2,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,260,688千円	現金及び預金勘定 1,669,135千円
担保提供定期預金 147,490千円	担保提供定期預金 131,490千円
現金及び現金同等物 3,113,197千円	現金及び現金同等物 1,537,644千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにVicious Cycle Software, Inc. (以下、VCS社という。)を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。	
流動資産 126,506千円	
固定資産 167,746千円	
のれん 367,409千円	
流動負債 72,576千円	
VCS社の取得価額 589,086千円	
VCS社の保有する現金及び現金同等物 96,480千円	
VCS社取得に係る未払金 223,779千円	
VCS社取得のための支出(差引) 268,826千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 その他	5,000	5,000
合計	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、契約締結業務はコーポレート本部が担当しております。「デリバティブ取引管理規程」に従い管理されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	27,213	30,925
退職給付引当金(千円)	27,213	30,925

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	18,492	19,346
退職給付費用合計(千円)	18,492	19,346

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、権利失効による利益計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 30,431千円
新株予約権戻入益 2,545千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成14年11月1日 至平成19年9月28日	自平成13年11月1日 至平成19年9月28日	自平成15年4月1日 至平成19年9月28日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること、社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること、	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成22年1月29日	自 平成19年2月1日 至 平成24年1月31日	自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること、	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日	自 平成22年1月9日 至 平成27年1月8日

	平成20年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 225株	普通株式 1,527,900株
付与日	平成20年1月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること、	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自 平成21年6月22日 至 平成26年5月31日	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)	-	-	-	-	-	468
前連結会計年度末付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	70

	平成12年ストック ・オプション	平成12年ストック ・オプション	平成13年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成17年ストック ・オプション	平成18年ストック ・オプション
権利確定 未確定残	-	-	-	-	-	398
権利確定後 (株)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	22	68	18	461	335	-
権利確定	-	-	-	-	-	398
権利行使	13	-	18	-	-	-
失効	9	68	-	-	44	-
未行使残	-	-	-	461	291	398

	平成18年ストック ・オプション	平成18年ストック ・オプション	平成20年ストック ・オプション	平成20年ストック ・オプション	平成17年ストック ・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	110	280	-	-	1,521,900
付与	-	-	120	225	-
失効	-	49	-	-	309,900
権利確定	-	-	-	-	1,212,000
未確定残	110	231	120	225	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	1,212,000
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	1,212,000

単価情報

	平成12年ストック ・オプション	平成12年ストック ・オプション	平成13年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成17年ストック ・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価 (円)	306,000	-	291,000	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	平成18年ストック ・オプション	平成18年ストック ・オプション	平成18年ストック ・オプション	平成20年ストック ・オプション	平成20年ストック ・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	379,005	320,650	320,650	268,635	268,635
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	123,564	119,064	111,073	97,704

平成17年ストック・オプション	
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	56.56%
予想残存期間(注)2	4.51年
予想配当(注)3	600円/株
無リスク利率(注)4	0.92%

(注)1. 平成15年7月6日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行われるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年1月1日から平成19年12月31日の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	52.97%
予想残存期間(注)2	3.93年
予想配当(注)3	600円/株
無リスク利率(注)4	0.86%

(注)1. 平成16年2月3日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行われるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年1月1日から平成19年12月31日の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、権利失効による利益計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,060千円
新株予約権戻入益 71,168千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること、社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成22年1月29日	自平成19年2月1日 至平成24年1月31日	自平成20年2月1日 至平成25年1月31日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日	自 平成22年1月9日 至 平成27年1月8日

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 5名	当社子会社取締役 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 13名
ストック・オプション数(注)	普通株式 225株	普通株式 115株	普通株式 235株
付与日	平成20年1月7日	平成20年10月2日	平成20年10月2日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成21年6月22日 至 平成26年5月31日	自 平成22年10月3日 至 平成27年10月2日	自 平成22年10月3日 至 平成27年10月2日

	平成17年 ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,527,900株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	110	231
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	110	231
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	461	291	398	-	-
権利確定	-	-	-	110	231
権利行使	-	-	-	-	-
失効	461	291	398	110	231
未行使残	-	-	-	-	-

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	120	225	-	-	-
付与	-	-	115	235	-
失効	120	225	115	235	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	1,212,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	1,212,000
未行使残	-	-	-	-	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	168,210	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	123,564	119,064

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	268,635	268,635	113,197	113,197
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	111,073	97,704	30,160	30,160

	平成17年ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

平成20年ストック・オプション 及び平成20年ストック・オプション
使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	54.38%
予想残存期間(注)2	4.5年
予想配当(注)3	2,800円/株
無リスク利率(注)4	1.04%

(注)1. 平成16年4月2日から平成20年10月2日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
コンテンツ償却超過額否認	コンテンツ償却超過額否認
1,331,713	1,663,327
未払事業税否認	未払事業税否認
48,353	9,177
売上加算額	売上加算額
167,546	157,031
販売手数料及び促進費否認	販売手数料及び促進費否認
78,585	46,214
その他	繰越欠損金
55,077	69,132
繰延税金資産(流動)小計	たな卸資産評価損否認
1,681,276	59,367
評価性引当額	その他
174,125	6,519
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
1,507,150	2,010,771
繰延税金資産(固定)	評価性引当額
ソフトウェア償却超過額否認	651,718
22,871	繰延税金資産(流動)合計
ロイヤリティ償却超過額否認	1,359,053
185,021	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	ソフトウェア償却超過額否認
195,796	1,059
その他	ロイヤリティ償却超過額否認
16,847	275,367
繰延税金資産(固定)小計	繰越欠損金
420,536	743,190
評価性引当額	その他
197,142	15,914
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)小計
223,394	1,035,531
繰延税金資産の純額	評価性引当額
1,730,544	753,729
	繰延税金資産(固定)合計
	281,802
	繰延税金資産の純額
	1,640,855
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
40.69	
(調整)	
評価性引当額の増減	
21.48	
永久差異	
4.72	
住民税均等割	
0.48	
のれん償却額	
7.16	
連結子会社との税率差異	
3.41	
未実現利益消去に係る税効果未認識額	
4.23	
法定実効税率変更の影響額	
0.10	
その他	
2.75	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
29.74	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,293,237	993,281	14,286,518	-	14,286,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,293,237	993,281	14,286,518	-	14,286,518
営業費用	12,687,449	269,658	12,957,108	259,581	13,216,689
営業利益	605,787	723,622	1,329,409	(259,581)	1,069,828
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,813,219	682,015	12,495,235	1,024,305	13,519,540
減価償却費	82,851	5,643	88,494	3,049	91,543
資本的支出	128,001	14,047	142,048	215	142,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,581千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,024,305千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,139,059	1,236,762	12,375,821	-	12,375,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,139,059	1,236,762	12,375,821	-	12,375,821
営業費用	12,687,825	417,061	13,104,886	289,027	13,393,913
営業利益(又は営業損失)	(1,548,765)	819,700	(729,065)	(289,027)	(1,018,092)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,652,762	489,167	8,141,930	599,490	8,741,420
減価償却費	102,355	9,345	111,701	3,149	114,851
資本的支出	42,692	14,355	57,047	2,368	59,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,027千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、599,490千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,359,708	7,282,926	2,643,883	14,286,518	-	14,286,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,833,072	402,473	-	2,235,545	(2,235,545)	-
計	6,192,780	7,685,400	2,643,883	16,522,063	(2,235,545)	14,286,518
営業費用	5,549,238	7,385,473	2,317,882	15,252,595	(2,035,905)	13,216,689
営業利益	643,541	299,926	326,000	1,269,468	(199,639)	1,069,828
資産	7,580,458	4,357,617	2,359,066	14,297,142	(777,602)	13,519,540

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イタリア、英国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,581千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,024,305千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,853	5,502,644	2,594,322	12,375,821	-	12,375,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,081,279	549,610	-	2,630,890	(2,630,890)	-
計	6,360,133	6,052,255	2,594,322	15,006,711	(2,630,890)	12,375,821
営業費用	6,253,033	7,127,733	2,551,531	15,932,298	(2,538,384)	13,393,913
営業利益（又は営業損失）	107,099	(1,075,477)	42,790	(925,586)	(92,505)	(1,018,092)
資産	5,382,463	2,670,232	1,540,970	9,593,665	(852,245)	8,741,420

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：英国、イタリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,027千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、599,490千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,363,039	2,448,067	212,057	10,023,163
連結売上高（千円）				14,286,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	51.6	17.1	1.5	70.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米：米国
（2）欧州：イタリア、英国他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,621,611	1,706,757	564,795	7,893,164
連結売上高（千円）				12,375,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.4	13.8	4.6	63.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米：米国
（2）欧州：英国、イタリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィールズ(株)	東京都渋谷区	7,948,036	遊技機の企画・開発及び販売	(被所有)直接 57.1	兼任 2名	業務提携及び資金援助	資金の借入	3,000,000	短期借入金	3,000,000
								借入金利息(注1)	17,917	未払費用	13,643
								協賛スポンサー料(注2)	10,000	-	-

(注) 1. 借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 協賛スポンサー料には消費税等が含まれておりません。なお、価格については、市場価格等を勘案して、一般に合理的で妥当な価格をもって決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）、連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社の連結子会社の重要な役員との取引が開示対象に追加されております。

なお、株式会社バンダイナムコゲームスは当連結会計年度末日に親会社となったため、期末残高のみを記載しております。また、バンダイネットワークス株式会社は当連結会計年度末日に同一の親会社をもつ会社となったため、期末残高のみを記載しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	家庭用ゲームコンテンツの企画開発販売、業務用ゲーム機器の企画開発販売、モバイルコンテンツの企画開発販売等	(被所有) 直接 95.2	資金援助	-	-	短期借入金(注)	500,000
							-	-	長期借入金(注)	5,000,000

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、主な資金の借入の返済条件は期間5年、1年賦返済としております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	バンダイネットワークス㈱	東京都品川区	1,113,371	モバイルコンテンツ、WEBコンテンツ、eコマースなどのネットワークサービスの提供	-	企画開発、運營業務委託、共同事業	-	-	売掛金 (注)	373,100

(注) 「企画開発・運營業務委託契約書」及び「共同事業契約書」に基づき、一般に合理的で妥当な取引を行っております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	Eric Peterson	-	-	Vicious Cycle Software, Inc.の取締役	-	旧株主	株式の譲渡(注)	-	未払金	14,374
									長期未払金	56,855
重要な子会社の役員	Wayne Harvey	-	-	Vicious Cycle Software, Inc.の取締役	-	旧株主	株式の譲渡(注)	-	未払金	14,374
									長期未払金	56,855

(注) 株式の譲渡につきましては、株式譲渡契約に基づき実施したVicious Cycle Software, Inc.の株式譲渡によるものであり、外部専門家による株価算定に基づき譲渡価額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社の名称	親会社が発行する株券が上場されている金融商品取引所名
株式会社バンダイナムコホールディングス	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社バンダイナムコゲームス	金融商品取引所に上場しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	198,220.41	78,163.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	13,962.80	109,694.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	13,794.12	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	293,090	2,304,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	293,090	2,304,141
期中平均株式数(株)	20,990.81	21,005.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	256.68	-
(うち新株予約権)	(256.68)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数689個)並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数341個) この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,212,000個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式会社バンダイナムコゲームスによる完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、以下の～の方法により株式会社バンダイナムコゲームス(以下「バンダイナムコゲームス」といいます。)の完全子会社となることを決議いたしました。</p> <p>定款の一部を変更し、種類株式を発行できる旨の定めを新設いたします。</p> <p>上記による定款変更後に、さらに定款の一部を変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項(以下「全部取得条項」といいます。)を付す旨の定めを新設いたします。なお、全部取得条項が付された後の当社普通株式を、以下「全部取得条項付普通株式」といいます。</p> <p>会社法第171条並びに上記及びによる変更後の定款に基づき、当社は、株主(当社を除きます。)から当社の全部取得条項付普通株式全てを取得し、対価として全部取得条項付普通株式1株につき1,035分の1株の当社種類株式を交付いたします。</p> <p>なお、効力発生日(平成21年7月24日)に上記及びの決議の効力が発生することにより、当社株主はバンダイナムコゲームスの1名となる予定であります。また、当社普通株式は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当することになるため、平成21年7月17日をもって上場廃止となる予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,568,000	500,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	664,000	90,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,000	5,000,000	1.4	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,572,000	5,590,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,500,000	1,000,000	1,500,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,889,089	2,167,260	4,478,724	3,840,746
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	866,653	957,653	220,991	593,003
四半期純損失金 額() (千円)	858,605	677,832	642,838	124,864
1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	40,876.23	32,270.06	30,604.09	5,944.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,128	393,819
売掛金	1,419,067	852,387
仕掛品	1,590,497	667,026
貯蔵品	267	158
コンテンツ	732,160	365,166
前渡金	29,039	28,907
前払費用	6,739	6,000
繰延税金資産	748,050	584,729
関係会社短期貸付金	1,830,292	1,778,760
未収入金	301,223	221,296
未収還付法人税等	-	67,751
仮払法人税等	-	169,311
その他	35,307	6,739
貸倒引当金	13	540,265
流動資産合計	7,626,760	4,601,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,092	12,092
減価償却累計額	5,694	6,690
建物(純額)	6,397	5,401
工具、器具及び備品	19,140	20,136
減価償却累計額	14,811	15,922
工具、器具及び備品(純額)	4,328	4,214
有形固定資産合計	10,726	9,616
無形固定資産		
ソフトウェア	858	1,187
その他	126	126
無形固定資産合計	984	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	2,854,091	2,123,422
関係会社長期貸付金	1,151,915	-
繰延税金資産	7,668	435
差入保証金	100	100
敷金	35,547	42,495
投資その他の資産合計	4,054,323	2,171,454
固定資産合計	4,066,034	2,182,383
資産合計	11,692,795	6,784,173

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 405,715	1 419,894
短期借入金	2 2,200,000	-
関係会社短期借入金	3,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	664,000	90,000
未払金	26,249	14,200
未払費用	18,051	2,443
未払法人税等	383,707	-
前受金	1,469	-
預り金	1,980	2,244
その他	7,183	9,039
流動負債合計	6,708,356	1,037,821
固定負債		
長期借入金	340,000	-
関係会社長期借入金	-	5,000,000
退職給付引当金	13,517	13,571
固定負債合計	353,517	5,013,571
負債合計	7,061,873	6,051,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,864	1,737,864
資本剰余金		
資本準備金	1,614,199	1,614,199
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	1,620,200	1,620,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	939,051	2,920,274
利益剰余金合計	1,239,051	2,620,274
自己株式	5,010	5,010
株主資本合計	4,592,105	732,780
新株予約権	38,815	-
純資産合計	4,630,921	732,780
負債純資産合計	11,692,795	6,784,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	1 2,048,896	1 2,433,548
業務受託収入	2 132,132	2 132,132
配当収入	3 500,000	-
売上高合計	2,681,028	2,565,680
売上原価		
ロイヤリティー収入原価	1,945,288	2,270,782
業務受託収入原価	57,770	60,254
売上原価合計	2,003,058	2,331,037
売上総利益	677,969	234,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,774	-
業務委託費	21,695	51,536
役員報酬	50,220	56,364
給料及び手当	48,814	47,710
賞与	4,342	6,293
福利厚生費	12,203	11,154
退職給付費用	2,484	2,117
株式報酬費用	21,540	20,036
地代家賃	30,718	34,192
支払手数料	25,579	30,228
減価償却費	3,054	3,211
旅費及び交通費	16,338	-
顧問料	-	18,633
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	57,442	55,811
販売費及び一般管理費合計	317,222	337,290
営業利益又は営業損失()	360,747	102,647
営業外収益		
受取利息	4 115,625	4 81,584
雑収入	389	247
営業外収益合計	116,015	81,832
営業外費用		
支払利息	72,914	5 90,125
支払手数料	23,723	28,048
為替差損	425,493	208,975
株式交付費	215	-
雑損失	-	4,427
営業外費用合計	522,347	331,576
経常損失()	45,585	352,392

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	2,277
新株予約権戻入益	2,545	65,530
特別利益合計	2,545	67,807
特別損失		
固定資産除却損	-	8 128
関係会社株式評価損	-	1,106,417
貸倒引当金繰入額	-	6 540,251
貸倒損失	-	7 1,226,055
制作中止損	-	488,114
特別損失合計	-	3,360,967
税引前当期純損失()	43,039	3,645,552
法人税、住民税及び事業税	415,899	950
過年度法人税等	-	16,544
法人税等調整額	625,599	170,553
法人税等合計	209,699	154,959
当期純利益又は当期純損失()	166,660	3,800,511

【ロイヤリティー収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	2	2,233,644	100.0	1,576,902	100.0
当期総コンテンツ制作費用		2,233,644	100.0	1,576,902	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,897,699		1,590,497	
期末仕掛品棚卸高		1,590,497		667,026	
他勘定振替高	3	-		1,037,926	
当期コンテンツ制作原価		2,540,846		1,462,446	
期首コンテンツ棚卸高		-		732,160	
期末コンテンツ棚卸高		732,160		365,166	
合計		1,808,686		1,829,440	
支払ロイヤリティー		136,602		441,341	
ロイヤリティー収入原価		1,945,288		2,270,782	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同 左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費 2,233,644千円		外注費 1,576,902千円	
3		3 他勘定振替高の内訳	
		制作中止損 798,824千円	
		未収入金 239,102千円	
		計 1,037,926千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,989	1,737,864
当期変動額		
新株の発行	3,875	-
当期変動額合計	3,875	-
当期末残高	1,737,864	1,737,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,610,324	1,614,199
当期変動額		
新株の発行	3,875	-
当期変動額合計	3,875	-
当期末残高	1,614,199	1,614,199
その他資本剰余金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,325	1,620,200
当期変動額		
新株の発行	3,875	-
当期変動額合計	3,875	-
当期末残高	1,620,200	1,620,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,975	939,051
当期変動額		
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	166,660	3,800,511
当期変動額合計	154,075	3,859,325
当期末残高	939,051	2,920,274
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084,975	1,239,051
当期変動額		
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	166,660	3,800,511
当期変動額合計	154,075	3,859,325
当期末残高	1,239,051	2,620,274

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,010	5,010
当期末残高	5,010	5,010
株主資本合計		
前期末残高	4,430,279	4,592,105
当期変動額		
新株の発行	7,750	-
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	166,660	3,800,511
当期変動額合計	161,825	3,859,325
当期末残高	4,592,105	732,780
新株予約権		
前期末残高	12,639	38,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,175	38,815
当期変動額合計	26,175	38,815
当期末残高	38,815	-
純資産合計		
前期末残高	4,442,919	4,630,921
当期変動額		
新株の発行	7,750	-
剰余金の配当	12,584	58,814
当期純利益又は当期純損失()	166,660	3,800,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,175	38,815
当期変動額合計	188,001	3,898,141
当期末残高	4,630,921	732,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行う方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(5)その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務はコーポレート本部が担当しております。「デリバティブ取引管理規程」に従い管理されております。</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「株式報酬費用」の金額は12,639千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「仮払法人税等」は1,560千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度1,695千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度15,831千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「顧問料」の金額は13,633千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,413,055千円</p> <p>未収入金 301,223千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 308,559千円</p> <p>2. 財務制限条項 短期借入金のうち、1,000,000千円には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引未実行残高 - 千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 852,387千円</p> <p>未収入金 221,296千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 296,537千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが2,042,440千円含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが110,859千円含まれております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが2,353,447千円含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが79,575千円含まれております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが37,003千円含まれております。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが540,265千円含まれております。</p> <p>7. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 128千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	32	-	-	32
合計	32	-	-	32

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	32	-	-	32
合計	32	-	-	32

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 30,801	コンテンツ償却超過額否認 1,000,311
コンテンツ償却超過額否認 714,255	貸倒引当金繰入限度超過額否認 219,829
その他 2,992	繰越欠損金 69,132
繰延税金資産(流動)合計 748,050	その他 5,931
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)小計 1,295,204
退職給付引当金否認 5,500	評価性引当額 710,475
その他 2,167	繰延税金資産(流動)合計 584,729
繰延税金資産(固定)合計 7,668	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産の純額 755,718	関係会社株式評価損否認 949,347
	退職給付引当金否認 5,642
	ロイヤリティ償却超過額否認 3,128
	その他 233
	繰延税金資産(固定)小計 958,351
	評価性引当額 957,915
	繰延税金資産(固定)合計 435
	繰延税金資産の純額 585,164
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	218,619.66	34,886.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	7,939.68	180,933.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	7,843.77	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	166,660	3,800,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	166,660	3,800,511
期中平均株式数(株)	20,990.81	21,005.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	256.68	-
(うち新株予約権)	(256.68)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数689個)並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数341個)	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式会社バンダイナムコゲームスによる完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、以下の～の方法により株式会社バンダイナムコゲームス(以下「バンダイナムコゲームス」といいます。)の完全子会社となることを決議いたしました。</p> <p>定款の一部を変更し、種類株式を発行できる旨の定めを新設いたします。</p> <p>上記による定款変更後に、さらに定款の一部を変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項(以下「全部取得条項」といいます。)を付す旨の定めを新設いたします。なお、全部取得条項が付された後の当社普通株式を、以下「全部取得条項付普通株式」といいます。</p> <p>会社法第171条並びに上記及びによる変更後の定款に基づき、当社は、株主(当社を除きます。)から当社の全部取得条項付普通株式全てを取得し、対価として全部取得条項付普通株式1株につき1,035分の1株の当社種類株式を交付いたします。</p> <p>なお、効力発生日(平成21年7月24日)に上記及びの決議の効力が発生することにより、当社株主はバンダイナムコゲームスの1名となる予定であります。また、当社普通株式は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当することになるため、平成21年7月17日をもって上場廃止となる予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	12,092	6,690	996	5,401
工具、器具及び備品	-	-	-	20,136	15,922	1,922	4,214
有形固定資産計	-	-	-	32,229	22,612	2,918	9,616
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,881	694	293	1,187
その他	-	-	-	126	-	-	126
無形固定資産計	-	-	-	2,007	694	293	1,313
長期前払費用	-	6,708	6,708	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13	540,265	-	13	540,265

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の戻入額13千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	148
預金	
普通預金	392,327
別段預金	542
郵便貯金	800
小計	393,671
合計	393,819

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D3Publisher of America, Inc.	422,851
D3Publisher of Europe Ltd.	399,704
(株)ディースリー・パブリッシャー	29,832
合計	852,387

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
1,419,067	2,496,347	3,063,027	852,387	78.2	2 (B) 365
					166

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンテンツ制作費	667,026
合計	667,026

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	158
合計	158

ホ コンテンツ

品目	金額(千円)
家庭用ゲームコンテンツ	365,166
合計	365,166

ヘ 繰延税金資産

繰延税金資産は、584,729千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
D3Publisher of America, Inc.	1,178,760
(株)ディースリー・パブリッシャー	600,000
合計	1,778,760

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ディースリー・パブリッシャー	1,690,479
D3Publisher of Europe Ltd.	432,942
合計	2,123,422

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
D3Publisher of America, Inc.	271,980
Cartoon Network Enterprises, Inc.	105,184
Vicious Cycle Software, Inc.	24,557
High Voltage Software, Inc.	18,172
合計	419,894

□ 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコゲームス	500,000
合計	500,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	90,000
合計	90,000

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコゲームス	5,000,000
合計	5,000,000

(3) 【その他】

当社は、開発委託先の外国法人に支払いましたゲームソフト開発費用が著作権の使用料に該当するとの理由により、所轄税務署より源泉徴収に係る所得税の納税告知処分及び不納付加算税の各賦課決定処分の告知書を平成20年3月31日付で受領いたしました。なお、告知されました源泉所得税額は、附帯税を含め173,775千円であります。

当社といたしましては、ゲームソフト開発費用は、著作権の使用料には該当せず、人的役務の提供事業の対価であるという認識から、当社の当該取扱いは、会計上及び税務上適切なものであると考え、平成20年7月22日に国税不服審判所に対して審査請求を行っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (公告掲載URL http://www.d3i.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社バンダイナムコゲームスであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月2日関東財務局長に提出

平成20年9月17日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年3月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 ディースリー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディースリー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 ディースリー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディースリー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び種類株主総会の決議により、株式会社バンダイナムコゲームスの完全子会社となること及び平成21年7月17日をもって上場廃止となることを予定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディースリーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディースリーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社 ディースリー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディースリーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 ディースリー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田亘人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び種類株主総会の決議により、株式会社バンダイナムコゲームスの完全子会社となること及び平成21年7月17日をもって上場廃止となることを予定している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディースリーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。